

①事務事業名		担当 課係	内線	1339
事業コード	豊前市定住促進補助金交付事業		総合政策課 総合政策係	
開始年度: 平成 22 年度 ⇒ 終了年度: 平成 25 年度				

②事務の位置づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input type="checkbox"/> あり ()		<input checked="" type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input type="checkbox"/> あり ()		<input checked="" type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	5つの柱	1	自然と共生した住みよい安全なまちづくり		
		まちづくりの目標	1	便利で美しいまち		
基本方針		1	計画的な都市環境の整備			
施策区分		1	都市基盤			

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	豊前市への定住を促進し、市の人口減少に歯止めをかけるため、市が保有する土地(青豊分譲地)を購入して定住する方に対して、補助金を交付する事業。
-------	--

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	豊前市に居住用の住宅を建築し、事業の要件をすべて満たす方
	目的(何のために行うのか、具体的に)	豊前市への定住を促進するため。
	手段(どのような方法で実施するのか)	豊前市が保有し、指定する土地(青豊分譲地)を購入し、平成25年11月30日までに住宅を完成し、入居した方に補助金を交付する。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	広報、販売活動	回		8	15	15	15

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	補助金交付実施	件		1	2	5	5
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
		H21	H22	H23	H24	H25
財源内訳	国・県支出金		1,260	2,250		
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,540	2,750	12,500	12,500
	事業費合計 (b)	0	2,800	5,000	12,500	12,500

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い			
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。					
		■6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。			
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
		■5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
目標に対する達成度は		□非常に高い ■高い □低い □非常に低い			
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった □よくなった □変わらない ■悪くなった □かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	□1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		□2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		■5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	□1 既に活用している。		
□2 法的に行政職員が行うべき。					
□3 市民サービスが低下する。					
□4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。					
□5 コスト削減が期待できない。					
□6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	豊前市の最も重要な政策課題として、人口増対策があげられるが、その一環として定住に向けた補助事業は市独自の取り組みとして評価したい。今後は、住民ニーズの把握に努め、より実効性のある事業とすべく、区画の見直しや補助対象の拡大など工夫していきたい。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	改善	意見等		
			市民のニーズに応えられるよう利用しやすい制度として常に改善すべきである。所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日